

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社クレスコ

コード番号 4674

(URL http://www.cresco.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊澤 修一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山田 則夫

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都



TEL 03-5769-8011

配当支払開始日 平成18年12月4日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,200	4.4	180	△19.1	378	△0.5
17年9月中間期	4,982	6.1	223	6.5	380	7.5
18年3月期	10,207		481		796	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△120	—	△18	45
17年9月中間期	227	△74.2	34	99
18年3月期	339		49	85

(注)① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,515,537株 17年9月中間期 6,502,744株 18年3月期 6,510,132株

② 会計処理の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	12,176	8,996	8,996	73.9	73.9	1,411	76	
17年9月中間期	13,983	10,266	10,266	73.4	73.4	1,576	78	
18年3月期	13,784	10,301	10,301	74.7	74.7	1,575	14	

(注)① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,372,780株 17年9月中間期 6,510,794株 18年3月期 6,530,636株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 935,274株 17年9月中間期 797,260株 18年3月期 777,418株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	10,800		750		46	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円22銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	14.00	15.00	29.00
18年9月期(実績)	13.00	—	27.00
19年3月期(予想)	—	14.00	

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は連結添付資料7ページをご参照ください。

V. 中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,767,636		867,769		1,423,389	
2 売掛金		2,370,382		2,339,509		2,217,625	
3 たな卸資産		192,454		116,511		139,261	
4 その他		612,010		909,947		497,468	
流動資産合計		4,942,483	35.3	4,233,738	34.8	4,277,744	31.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	726,569		733,601		750,560	
(2) 工具器具備品	※1	122,564		95,887		102,360	
(3) 土地		916,617		916,617		916,617	
有形固定資産合計		1,765,751	12.6	1,746,105	14.3	1,769,537	12.9
2 無形固定資産		501,906	3.6	475,728	3.9	513,437	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,524,348		4,321,769		5,884,684	
(2) 関係会社株式		638,444		764,444		708,444	
(3) 敷金保証金		240,796		247,856		235,369	
(4) その他		414,996		424,346		432,227	
(5) 貸倒引当金		△45,000		△37,350		△36,450	
投資その他の資産合計		6,773,586	48.5	5,721,067	47.0	7,224,276	52.4
固定資産合計		9,041,244	64.7	7,942,901	65.2	9,507,251	69.0
資産合計		13,983,727	100.0	12,176,639	100.0	13,784,996	100.0

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		849,023		862,798		789,159	
2 一年以内償還予定の社債		40,000		40,000		40,000	
3 未払法人税等		176,391		170,196		4,405	
4 未払事業所税		6,369		6,076		11,452	
5 未払消費税等	※2	52,377		54,852		63,316	
6 賞与引当金		328,921		337,604		320,018	
7 その他		285,223		357,071		278,839	
流動負債合計		1,738,307	12.4	1,828,599	15.0	1,507,190	10.9
II 固定負債							
1 社債		80,000		40,000		60,000	
2 繰延税金負債		1,119,726		459,228		1,105,379	
3 退職給付引当金		465,706		520,930		487,799	
4 役員退職慰労引当金		144,516		155,091		150,966	
5 預り保証金		169,403		175,950		172,010	
固定負債合計		1,979,353	14.2	1,351,200	11.1	1,976,156	14.4
負債合計		3,717,660	26.6	3,179,800	26.1	3,483,347	25.3
(資本の部)							
I 資本金		2,514,875	18.0	—	—	2,514,875	18.2
II 資本剰余金							
資本準備金		2,998,808		—		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	21.4	—	—	2,998,808	21.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		78,289		—		78,289	
2 任意積立金		3,286,959		—		3,286,959	
3 中間(当期)未処分利益		335,653		—		351,804	
利益剰余金合計		3,700,902	26.5	—	—	3,717,053	27.0
IV その他有価証券評価差額金		2,107,761	15.1	—	—	2,101,049	15.2
V 自己株式		△1,056,280	△7.6	—	—	△1,030,138	△7.5
資本合計		10,266,067	73.4	—	—	10,301,648	74.7
負債・資本合計		13,983,727	100.0	—	—	13,784,996	100.0

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,514,875	20.7	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,998,808		—	
資本剰余金合計		—		2,998,808	24.6	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		78,289		—	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—		47,931		—	
特別償却準備金		—		2,851		—	
別途積立金		—		3,360,000		—	
繰越利益剰余金		—		△6,260		—	
利益剰余金合計		—		3,482,811	28.6	—	
4 自己株式		—		△1,219,008	△10.0	—	
株主資本合計		—		7,777,486	63.9	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,219,352		—	
評価・換算差額等合計		—		1,219,352	10.0	—	
純資産合計		—		8,996,839	73.9	—	
負債純資産合計		—		12,176,639	100.0	—	

2. 中間損益計算書

科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,982,301	100.0	5,200,150	100.0	10,207,527	100.0			
II 売上原価	※5	4,280,404	85.9	4,514,748	86.8	8,752,782	85.7			
売上総利益		701,896	14.1	685,401	13.2	1,454,744	14.3			
III 販売費及び一般管理費	※5	478,881	9.6	504,898	9.7	973,727	9.6			
営業利益		223,015	4.5	180,503	3.5	481,016	4.7			
IV 営業外収益	※1	215,936	4.3	253,692	4.9	437,171	4.3			
V 営業外費用	※2 ※5	58,900	1.2	55,966	1.1	121,668	1.2			
経常利益		380,051	7.6	378,228	7.3	796,520	7.8			
VI 特別利益	※3	9,788	0.2	2,839	0.1	20,657	0.2			
VII 特別損失	※4	22,901	0.4	589,024	11.4	266,229	2.6			
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		366,937	7.4	△207,955	△4.0	550,947	5.4			
法人税、住民税及び事業税		166,781		169,202		190,719				
法人税等調整額		△27,357	139,423	2.8	△256,919	△87,716	△1.7	20,669	211,388	2.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		227,514	4.6	△120,238	△2.3	339,558	3.3			
前期繰越利益		110,706		—		110,706				
自己株式処分差損		2,567		—		7,309				
中間配当額		—		—		91,151				
中間(当期)未処分利益		335,653		—		351,804				

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
				プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)								△97,959
役員賞与 (注)								△15,000
中間純損失								△120,238
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,044					
繰越利益剰余金からその 他資本剰余金への振替			1,044					△1,044
プログラム等準備金の 取崩 (注)					△21,123			21,123
特別償却準備金の取崩(注)						△5,054		5,054
別途積立金の積立 (注)							150,000	△150,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△21,123	△5,054	150,000	△358,065
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	47,931	2,851	3,360,000	△6,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△97,959			△97,959
役員賞与 (注)		△15,000			△15,000
中間純損失		△120,238			△120,238
自己株式の取得	△194,832	△194,832			△194,832
自己株式の処分	5,962	4,918			4,918
繰越利益剰余金からその 他資本剰余金への振替		—			—
プログラム等準備金の 取崩 (注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
別途積立金の積立 (注)		—			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	△881,696	△881,696	△881,696
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△188,870	△423,112	△881,696	△881,696	△1,304,809
平成18年9月30日残高(千円)	△1,219,008	7,777,486	1,219,352	1,219,352	8,996,839

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) 顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っていましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当中間会計期間より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ473,780千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,996,839千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間190,944千円)は、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	(取次ぎ取引に関する会計処理) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っていましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当事業年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。 この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ839,736千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 441,906千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 505,182千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 479,916千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 287千円 受取配当金 59,187千円 不動産賃貸収入 100,517千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 235千円 受取配当金 49,256千円 有価証券売却益 53,321千円 不動産賃貸収入 103,466千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 524千円 受取配当金 62,953千円 不動産賃貸収入 201,955千円
※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 50,366千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 50,755千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 117,838千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,508千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,839千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,058千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,121千円 事務所移転費用 17,293千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,184千円 投資有価証券評価損 115,349千円 受託ソフトウェア開発損失 468,134千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,801千円 ソフトウェア開発中止損失 168,606千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 41,034千円 無形固定資産 62,907千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 39,662千円 無形固定資産 73,102千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 89,508千円 無形固定資産 133,023千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,532 合計 3,148千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,313千円 1年超 218 合計 1,532千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,189千円 1年超 — 合計 2,189千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	同左	同左